

付表 1. 選挙関連項目の有無、時間量、内容一覧

(数字 4:57 は 4 分 57 秒を示す。録画機器のカウンターによる手作業の計測のため誤差があります)

6 月	「ニュース 7」			「ニュースウオッチ 9」		
1 3	○	4:57	世論調査	○	4:55	世論調査
1 4	○	2:56	社民・改革 公約発表	×		
1 5	○	6:52	民進党公約発表	○	5:00	18 歳選挙権
1 6	×			×		
1 7	○	4:18	生活の党公約／18 歳選挙権	○	6:50	18 歳選挙権 懸念強める学校現場
1 8	○	2:08	参院選前討論会			
1 9	○	7:50	党首の訴え／18 歳選挙権			
2 0	○	7:22	公示前党幹部の訴え／世論調査	○	4:35	世論調査
2 1	○	7:37	党首討論／明日公示	○	10:30	党首討論（記者クラブ）／地震被災地での投票所の準備ほか
2 2	○	91:27 放送 延長	党首第一声／合区など参院選情勢／党首インタビュー	○	29:30	告示日の党首第一声／街の声 山口部長解説／18 歳選挙権／三重、北海道選挙区
2 3	×			○	0:45	18 歳期日前投票の話題
2 4	×			×		
2 5	○	3:30	公示後初の週末			
2 6	○	4:36	党首の訴え			
2 7	○	5:40	世論調査／期日前投票	○	15:50	参院選挙争点「アベノミクス」／世論調査
2 8	○	6:13	注目選挙区 合区	○	13:00	参院選挙争点「社会保障」
2 9	○	7:42	注目選挙区「愛知」	○	11:00	参院選挙争点「安保法と憲法」
3 0	×			○	5:55	宮城選挙区レポート
7 月 1	×			○	9:40	大阪選挙区
2	×					
3	○	3:34	各党党首訴え			
4	○	4:25	世論調査	○	17:16	18 歳選挙権／党首を追って 安倍 岡田／世論調査
5	×			○	8:00	党首を追って 山口 志位 松井
6	×			○	5:30	党首を追って 吉田 小沢 中山 荒井
7	×			×		
8	×			×		
9	○	7:06	党首最後の訴えほか			
1 0	○	3:40	投票間もなく締め切り			

「報道ステーション」				「NEWS 23」		
13	×			×		
14	×			×		
15	×			○	0:60	民進党選挙公約発表
16	×			×		
17	×			×		
18						
19						
20	○	14:00	世論調査／ 参院選の焦点（１）「憲法」	×		
21	○	43:42	スタジオ党首討論	○	2:40	「星浩の考えるキッカケ」参院選一般
22	○	14:15	公示日の各党と市民 ／18歳、19歳の声	○	12:06	各党第一声で訴えたのは？／あなたが 選ぶ争点
23	○		参院選争点（２）社会保障	○	3:20	期日前投票始まる 思わぬ混乱も
24	×			○	61:43	スタジオ党首討論
25						
26						
27	○	10:20	英国 EU 離脱 党首にきく	×		
28	○	7:55	参院選の争点（４）低年金 無年金	○	7:55	合区 高知県民の戸惑い／「星浩の考 えるキッカケ」“合区について”
29	○	6:25	激戦区を行く（１）長野	○	7:56	公示から 1 週間 マンガ誌憲法特集 議論深まらない憲法論議
30	○	8:10	激戦区を行く（２）山形	×		（都知事選関連）
1	○	15:32	年金運用赤字 5 兆円／18歳 19歳も選挙権	○	8:10	年金運用赤字 5 兆円／ 1 人区情勢「福 島」「沖縄」
2						
3						
4	○	6:40	激戦区を行く 沖縄	○	1:30	世論調査
5	○	10:38	参院選の争点（５）経済	○	5:15	投票率最下位脱出目指す青森県／「星浩 の考えるキッカケ」“棄権すると”
6	○	9:50	参院選の争点（６）安保	○	8:08	18 歳歌手が迎える選挙／18 歳選挙権 力・教育現場で戸惑い
7	○	12:46	激戦区を行く「東京」・候補 に改憲問題インタビュー	○	8:11	争点・経済格差問題 就職売り手市場非 正規労働者の実態
8	○	13:06	各党党首、最終盤の訴え／ 高校で模擬投票	○	9:32	「民主」票の扱い／ティーンズ票・各党 のとりくみ
9						
10						

6月	「NEWS ZERO」			「みんなのニュース」		
13	×			×		
14	○	0:58	社民、改革 公約発表	×		
15	○	3:02	民進 公約発表／舛添辞職と参院選	×		
16	×			×		
17	○	7:00	野党 vs 自公／生活 公約	×		
18				×		
19				○	3:24	党首討論（「新報道 2001」より）
20	×			○	10:06	東京選挙区の構図
21	○	4:30	党首討論（記者クラブ）	○	4:18	党首討論（記者クラブ）
22	○	3:00	党首、街頭で訴え	○	12:30	18歳選挙権
23	○	3:00	序盤の情勢	×		
24	×			×		
25				○	2:30	9党党首、経済政策で訴え
26				○	2:26	英 EU 離脱、各党の見解
27	○	3:55	18歳選挙権	×		
28	×			×		
29	×			×		
30	×			○	5:00	EU 離脱、若者の困惑。／18歳選挙権
1	○	8:05	各政党アンケート	×		
2				×		
3				×		
4	○	4:30	18歳選挙権	×		
5	○	13:00	18歳選挙権／世論調査	×		
6	×			×		
7	×			×		
8	○	6:00	改憲問題	○	17:02	参院選最新情報
9				○	2:57	党首最後の訴え
10				○	2:55	参院選得票率

付表 2. 選挙関連項目総放送時間（概算） -

「ニュース 7」	「ニュースウ オッチ 9」	「NEWS ZERO」	「報道ステ ーション」	「NEWS 23」	「みんなのニ ュース」
3 時間 2 分 (放送延長分含む)	2 時間 28 分	57 分	2 時間 53 分	2 時間	1 時間 5 分 38 秒

【資料】 モニター担当者の番組評価と批判

ここからは、担当メンバーのモニター報告から番組の批判、感想を抜粋して掲載します。これは担当者個人の主観的な評価であることをお断りしておきます。

一視聴者である担当者がどのように番組を見たか明らかにすることで、番組の大まかな傾向を知っていただくこともできると考え紹介することにしました。

NHK「ニュース 7」

① 今回の参院選の争点は何かについて違和感があった。

6月22日、公示の日、「ニュース 7」は冒頭、武田キャスターが「安倍政権の経済政策、アベノミクスなどが争点になる第24回参議院選挙」とのべ、今回の参議院選挙の争点の中心が、アベノミクスの評価にあることを明確に表現した。

当面する選挙の争点は何であるか見極めるのは、すぐれてジャーナリズムの任務のはずだった。それを憲法問題は争点にならないと繰り返し発言していた政権側の視点と「ニュース 7」の視点を一致させたという事への違和感を、まず言わなければならない。

② 投票日前1週間の選挙関連番組が異常に少なかった。

今回の選挙報道の各社の実態を見るとNHKに限らず、選挙関連報道が少ない事に気づかされる。「ニュース 7」に関していえば、ニュース報道番組としての役割と機能を果たしていない。また独自の調査報道もしていないとしか言いようがない。

例えば、7月3日（日）から7月9日（土）までの「ニュース 7」選挙関連報道は以下であった。

7月3日 投票日まで1週間。各党首の遊説報告。 3分34秒

7月4日 NHK世論調査結果発表。 4分25秒

7月5日、6日、7日、8日 参院選報道ナシ

7月9日 明日投票日。各党首最後の訴え。5分30秒

③ 各党への時間配分だけは機械的に厳密だった。

今回の選挙報道をめぐっては、各党の議席数に応じて案分したと思われる算術的な持ち時間配分の厳密さに違和感があった。 公示日以外でも放送時間を延長し、各党の公約を全党5分間（もちろん可能な限り長時間）の持ち時間で特集するような企画ができないものなのか。1日で無理ならば何日かに分けても良い。そんなに難しい事ではないと思う。

NHK「ニュースウオッチ9」

6月13日から7月8日まで（土、日は放送なし）20回放送されたが、公示前（6/13～6/21）は7回の放送日の中で、主な参院選関連報道は、公示日前日の日本記者クラブ主催の「党首討論」の紹介（約5分半）と、被災地での選挙準備の様子など（約5分）のみで、ほかは、「NHK世論調査結果」2回（計約9分半）と「18歳選挙権」に関わる話題が2回（計約12分）と極めて少なかった。

公示後（6/22～7/8）は、13回の放送日のうち3回は参院選関連報道はなかった。

公示日には「党首第一声」など約30分の放送があった。その後の放送は、「注目選挙区のリ

ポート」3回（計約25分）、「選挙戦の争点」3回（3項目計約36分）、「党首を追って」は9党を3日に分けて各1回（計約23分）、「NHK世論調査」結果2回（計約7分）と「18歳選挙権」に関わる話題2回（計約8分）を放送したが、いずれも、時間が短く内容が薄いと感じた。

番組の中での放送順位は公示日だけが1番、2番目が3回、3番目が2回、あとは5番目以下だった。

モニター対象期間中の参院選関連報道時間の合計は2時間28分であった。（世論調査結果や18歳選挙権の話題を除くとわずか1時間55分）この期間の東京都知事問題の報道が1時間27分であったことと比べても参院選関連報道の少なさが際立っていたと思う。

与党の争点隠しや、論戦回避が言われる中で、選挙戦最終版の7月7、8日は、有権者が求める最低限の情報提供もなく、8日に一般的な「投票勧奨」を行ったのみであった。

争点に関しては、安全保障と憲法（6/29）に問題があると感じた。

各党の主張を、短いスローガンの羅列のような紹介の仕方。改憲派が、憲法のどこをどう変えようとしているのかの説明・解説は全くなし。改憲派が3分の2の議席を確保するかどうかに関心があてられていた。また、安保法制の強行成立で、自衛隊が海外の戦闘地域に派遣される道が開かれたことへの突っ込んだ議論・解説もなかった。

結びで「各党の主張をしっかりと見極める必要がある」と述べているが、その見極めるべき情報が皆無である。都内書店の憲法関係の書籍が売れているとして、「憲法への関心が高まっている」と伝えたが、そうであればその関心に応えるべきではないのか。

各種の世論調査で、反対が賛成を上回っている憲法改正、安保法制、原発再稼働について、この間のNHK世論調査での、「選挙で重視する課題」では、憲法改正9～11%、外交安全保障7～8%、原子力政策3～5%と、社会保障や経済政策に比べて低いのは、これらの問題を、番組の中で大きく取り上げ掘り下げて争点に浮上させる努力をしなかった責任も大きいのではないだろうか。キャスターと記者の解説だけで、外部の専門家を招いて意見を聞くことはなかった。

日本テレビ「NEWS ZERO」

この番組は、アベノミクスの検証、消費税増税延期で保育や介護などの喫緊の対策はどうなるのか、安保法制と憲法問題、改憲問題など、国民が知りたい内容に迫ることなく、各党首の街頭演説を並べて無難に放送した。

公示の週、週5日の放送日のうち、2日も放送しないという異常。ニュース項目が多くて取り上げられないという事態ではない。犯罪や気象、音楽情報、はてはブライダル事情まで、多くの時間が使われた。さらに、中国機などに対する自衛隊機のスクランブルが増えているといったニュースについては、7月5日と7日の2日にわたって同じ映像を繰り返しつつ報道。それは選挙との関連で、政権側に有利な情報提供の意図が感じられた。

今回の選挙から18歳からの投票が可能になった問題。これについては3回も取り上げたのは、番組の意向だと思うが、高校生・大学生、働く青年の置かれている実態について素通りとは、いかなものか。

女性の働きを支える切実な保育園問題、介護離職せざるを得ない施設不足、無年金者問題、

非正規労働のまん延で結婚もままならない若い世代、貧困問題、あいつぐ自然災害や原発問題、TPPなど公約そっちのけの政治、そして何よりも政治とカネ（国民の税金）の問題などなど、国民の権利である選挙権行使の意味は、かつてなく大きかった今回の参議院選挙。にもかかわらず、ニュース番組で、きっちりとそのところを報道しない、できないのはなぜなのか。骨抜きにされていると感じた。村尾キャスターが、わずかな時間に込めたコメントに、かすかに良識を感じることができたが、弱々しいものであった。

テレビ朝日「報道ステーション」

7月4日の「報道ステーション」は、2回目の番組独自の世論調査の結果を発表、1回目と、特筆すべき違いは、投票で重視する政策のアンケート回答の憲法の項が、1週間程の間に、8%から13%へと5ポイント上がっていたことだ。

後藤謙次コメンテーターは、その要因を、①公示日を過ぎて、選挙戦が本格化するとともに、新聞・テレビなどのメディアが、積極的に憲法改正問題を取り上げるようになったこと、②もしも国会での改憲勢力が3分の2を超えたら、という言葉が飛び交ったこと、③折りしも、イギリスで起こったEU離脱問題での国民投票の結果の影響を挙げていたのは、説得的だった。

参院選の投票日を三日後に控えた7月7日の「報道ステーション」は、「激戦区に行く」シリーズの4回目のコーナーで、東京選挙区に立候補している各党候補の街頭演説を取材、ここでも、番組は、憲法改正の問題にこだわり、候補者たちから、憲法問題への考えを引き出そうと努力していたが、アベノミクスの経済政策の、成長と分配を中心に説く自・公与党の候補と、憲法改悪を争点を隠しながら、今に押し切る与党側の危険を訴える野党4党候補との論点違いを浮き彫りにしていた。

興味深かったのは、公明党の候補者に「憲法改正はどう思うか」とマイクを向けた取材記者への回答が、「9条は改正すべきではない」というものであり、「自民党の改正草案は如何？」との質問には「あれは、自民党の主張で、公明党の主張ではない」と平然と答える候補者の、矛盾を矛盾としない姿勢が紹介され、それなりに自・公連立のありようが想像されたことだ。

以上、アベノミクスや、年金・社会保障と財源問題など、世論調査でかなり高い比率を示した参院選挙の争点の中、特に憲法問題にこだわり、選挙放送関連ニュースのはじめから、追いつけた「報道ステーション」の見識は、多としたい。

TBS「NEWS 23」

この番組最大の問題は、キャスター交代後の番組姿勢の変化である。

安保法案審議中の時期のような批判精神が影を潜め、まるで別番組になった感がある。岸井成格氏に代わって、星浩氏がキャスター・コメンテーターに就任したことによるものと言えよう。膳場キャスターの降板も影響がないとは思えない。

番組内容が政権にたいし穏健なものになり、政権側からは危険な番組ではなくなったという印象がぬぐえない。

公示前、4回の放送のうち参院選を取り上げたのはわずか1回、6月21日2分40秒のみ。公示日前日に行われた「党首討論」がテーマだが、各党首の主張そのものは全く放送せず、「星浩の考えるキッカケ」コーナーで話題にしたに過ぎなかった。

6月22日、星キャスターが最後のコメントで、「憲法について考える」というので期待したが、3分の2の議席数の解説と参院選が憲法論議の「スタートのスタート」などというだけだった。スタートどころか、安保法案審議の頃も憲法論議があり、長く論議が続いてきたはずである。

「NEWS 23」は、「報道ステーション」にくらべ改憲問題の取り上げ方がかなり手薄な感じがある。

6月24日、星キャスターの司会で1時間を超えるスタジオ党首討論があった。この試みは評価されるべきだが、改憲問題は終わり際に4分程度話題にされただけだった。自民党が何を变えようとしているかは改憲草案で明確だが、その内容は司会からは提起されていない。このほか「NEWS 23」が改憲問題を扱ったのは1回だけに終わっている。

党首討論でジャーナリストが司会するのであれば、取材で得た事実を突きつけて、議論を彫りの深いものにすべきだった。

いくつか安倍首相を追及できたことがある。まず舛添知事について、「この人しかいない」と応援したこと、1月の記者会見で、「憲法改正を参院選で訴えていく」と言明したこと、消費税は確実に上げると約束したこと、など、前言と現在の矛盾について、キャスターからは追及がなかった。こうしたメインキャスターの姿勢にはもどかしさが残る。

フジテレビ「みんなのニュース」

まずこの番組の選挙報道の量の少なさに驚かされた。

公示前、6月13日から21日までの9日間、参院選については公示直前のわずか3日間に4項目取り上げただけで、放送時間も合わせて27分48秒だった。

6月22日の公示から19日間の選挙期間中も、選挙を取り上げた日はわずか8日で、延べ12項目、放送時間も合わせて50分04秒という扱いだった。

ところが、都知事選の扱いは6月28日から7月9日までの12日間の連日で、延べ24回、放送時間にして述べ1時間29分48秒、という分厚い報道の仕方だった。参院選報道を大きく上回る時間量である。

争点の設定にも問題があった。公示前日6月21日の放送では、コメンテーターの産経新聞編集委員が、この選挙を安倍政権の信任を問う選挙だと明言した。番組はこのあと、アベノミクスが国民生活にもたらしている経済的困窮、安保法制の存続の是非、さらには憲法改定の動きなど、今回の選挙の重要な課題をそっちのけにした報道となっていた。

各党党首の主張については、公示前に行われた記者クラブ主催の内容を紹介したほか、各党首の街頭演説を3回扱っただけ。しかも、各回とも一人分が十数秒という限られた時間での紹介で断片的な伝え方だった。

この中で、アベノミクスの功罪については多少触れられていたものの、与党側の改憲や安保法制についての主張は全く紹介しなかった。

特に問題なのは、番組が今回の選挙の争点がどこにあるのか指摘したり、分かりやすく解説したりする労力を払わなかったことだ。政治学者などの専門家の意見を聞くこともなく、広い見地から選挙の意義を考えさせる機会を作らなかった。“街の声”などで市民の生の声を聞く試みも全く見られなかった。「みんなのニュース」における参院選の扱いは、報道機関としての規範を踏み外した姿勢と言う他ない。

（【資料】モニター担当者の対象番組の評価と批判 終わり）